

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・ASEAN特別サミット関係経費	担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	地域政策課	課長 伊従誠				
会計区分	一般会計	施策名	I-1アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第42条	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEANは、様々な東アジア地域協力において中心的役割を果たしており、我が国としては、このようなASEANの地域協力における重要な役割を踏まえ、日本を含む東アジア地域の平和と繁栄を確保するため、ASEANとの関係を強化することが重要である。また来年2013年は日・ASEANが交流を開始し40周年に当たるとの重要な節目の年であることから、来年12月、日本において日・ASEAN特別首脳会議を開催する旨、7月の日・ASEAN外相会議で合意している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日・ASEAN交流40周年の契機を活用し、日・ASEAN特別首脳会議を開催することにより、日・ASEAN関係強化に向けた中長期的なビジョンを日・ASEANの首脳により打ち出す。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	64	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	64	
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	ASEAN各国との関係強化及び招へいた要人 (首脳)往来数		成果実績	名	-	-	-	11
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施した国際会議の回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	
					()	()	(1)	
コスト	64百万(円/回)		算出根拠	執行予定額/実施予定の国際会議の回数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	会議開催要員人件費等	-	12					
	招聘費用	-	18					
	旅費	-	9					
	会食費用等	-	9					
	会場借料・車両借上費等	-	15					
	通信・運搬費用等	-	1					
	計		64					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交政策に関わる事業となっており、国が実施すべき事業
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務委託業者等は一般競争入札を実施し選定する。また、費目・使途については必要最低限に絞り込んだものとなっており、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件事業は、10年前の2003年にも実施されているが、日本とASEANとの関係強化を図る上で、重要且つ必要不可欠な事業。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目標達成はもちろんのこと、合理的な支出を行い、コスト削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	太平洋・島サミットハイレベル中間閣僚会合開催経費			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始・終了			担当課室	アジア大洋州局大洋州課			課長 児玉 良則		
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令42条			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中間閣僚会合では、太平洋・島サミット参加国の閣僚級の参加を得て、第6回サミットにおける我が国の支援及びコミットメントの実施状況等をレビューするとともに、第7回太平洋・島サミットの主要議題、開催場所、時期等について協議を行う。また、協力の主要分野の一つである自然災害への対応に関連して、東日本大震災からの復興状況と我が国の防災への取組をアピールすべく、被災地訪問を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京において、太平洋・島サミット参加国の閣僚級の参加を得て(14の太平洋島嶼国・地域から閣僚及び随員各1名を招聘。豪州、NZ、米国は自費)、上記目的を達成するための我が国主催の会議を開催する。また、会議のサイドイベントとして、被災地訪問を実施する。									
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	-	29	-	-	30		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
	計		-	29	-	-	30			
	執行額		-	24	-					
執行率(%)		-	83%	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	太平洋島嶼国との関係強化及び招へいた閣僚級の数				成果実績	件	-	14	-	14
					達成度	%	-	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施した国際会議の回数				活動実績 (当初見込み)	回	-	1 ()	- ()	 (1)
単位当たりコスト	24百万円 / 1回 (平成22年度)				算出根拠	執行額/実施回数 (平成22年度)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	出席者謝金	-	1							
	会議開催経費	-	3							
	旅費	-	0.11							
	招へい者航空賃	-	26							
計	-	30								

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		外交政策に関わる事業となっており、国が実施すべき事業
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		可能な限り、競争入札あるいは企画競争の実施により、支出額の削減、適正な支出先の選定に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		より高い精度で事後評価の結果が得られるよう、設問項目及び内容を精査する。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	事業の目標達成はもちろんのこと、合理的な支出を行い、コスト削減に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・ASEAN40周年記念行事関連経費	担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	地域政策課	課長 伊従誠				
会計区分	一般会計	施策名	I-1アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第42条	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEANは、様々な東アジア地域協力において中心的な役割を果たしており、我が国としては、このようなASEANの地域協力における重要な役割を踏まえ、日本を含む東アジア地域の平和と繁栄を確保するため、ASEANとの関係を強化することが重要である。また来年2013年は日・ASEANが交流を開始し40周年に当たるとの重要な節目の年であることから、来年1年間を通じ、日・ASEAN双方において記念事業を実施する旨、7月の日・ASEAN外相会議で合意している。これを受け、本件事業により、同記念事業関連業務の実施を通じ、日・ASEANの相互理解を促進し、もって日・ASEAN関係の強化を促すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	40周年記念事業関連業務として、政府関係者、内外のASEAN関係者等を招いた記念レセプションを開催し、40周年を祝するとともに、人脈形成の強化を図る。また40周年記念リーフレット等の作成・配布を通じ、広く日・ASEANの国民各層に日・ASEAN関係の重要性を浸透させる。さらに親善大使(現在選定中)が主要記念事業に参加することにより、友好的な日・ASEAN関係の存在を日・ASEAN国民各層に強く印象づけ、日・ASEAN関係強化の基盤とする。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	11	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	11	
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	日・ASEAN40周年記念レセプションへの参加者数		成果実績	人	-	-	-	300
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	記念レセプション実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	(1)
単位当たりコスト	記念レセプション 6百万/1回		算出根拠	執行予定額/実施予定の事業回数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	レセプション開催費	-	6					
	広報宣伝費	-	3					
	親善大使旅費	-	2					
計		11						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交政策に関わる事業となっており、国が実施すべき事業
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	広報資料作成業者等は一般競争入札を実施し選定する。また、費目・使途については必要最低限に絞り込んだものとなっており、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日・ASEAN関係の重要性を広報する上で、必要不可欠な事業であり、2003年(日ASEAN30周年)と同様、年間を通じ効果的に実施する予定。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目標達成はもちろんのこと、合理的な支出を行い、コスト削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日中国民相互理解増進経費	担当部署	アジア大洋州局・南部アジア部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	中国・モンゴル第一課	課長 石川 浩司				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	日中両国民のお互いに対する国民感情は決して芳しいとは言えない状況が長続きしている。このような状況を打破するために、日中両政府を中心とした両国民の相互理解の増進や国民感情の改善を目的とする協議の枠組を立ち上げ、本枠組に於いて目的達成に向けた具体的措置を検討、実現し、国民感情を改善することを目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(本件は、現在中国側と調整中のものであり、最終的には調整が了することを待つ必要があるものの、以下を想定している。)文化交流、青少年交流及び民間交流を議題の三本柱とし、最終目的として、中国側青少年の親日感情醸成や中国国民一般の正確な対日理解の促進の構造化を掲げつつ、その過程で反日テレビドラマの低減や中国側の歴史教育の内容変更といったところにも切り込んでいくことを想定。枠組としては、日本側議長を外務大臣、中国側議長を国務委員として中国側の検討を促しているところ(一般論として、部横断的な問題について中国の縦割り行政からくる問題を克服する必要も踏まえ、よりハイレベルからトップダウンで指示を出してもらうことを念頭に置いたもの)。基本的には、1年に1回程度の協議を持ち回りで実施することを想定。							
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	5	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	5	
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	内閣府「外交に関する世論調査」において、中国に対して、「親しみを感じる」を26.3から5ポイント増加させる。中国の日本に対する国民感情については、言論NPOが実施する世論調査を参考に、5ポイントの上昇を目指す。		成果実績		-	-	-	31.3
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年1回双方の議長及び関係者が集う会合を実施する。		活動実績 (当初見込み)	協議 回数	-	-	-	-
単位当たり コスト	4.6百万(円/回)		算出根拠	単価当たりコスト=協議開催経費/回数				
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	通訳謝金	-	0.6					
	機材借料	-	0.4					
	旅費	-	2					
	会議費	-	1.5					
	消耗品等	-	0.07					
		-						
		-						
計	-	5						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		外交政策に関わる事業となっており、国が実施すべき事業。 日中首脳が確認した協力であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		可能な限り、競争入札あるいは企画競争の実施により、支出額の削減、適正な支出先の選定に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		より高い精度で事後評価の結果が得られるよう、設問項目及び内容を精査する。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	経費節約に努め、目標達成にむけ協議をおこなっていく。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日中高級事務レベル海洋協議	担当部署	アジア大洋州局・南部アジア部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	中国・モンゴル第一課	課長 石川 浩司				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件協議は、日中両国の海洋問題に関する、全方位的で定期的な協議メカニズム。日中両国の海洋関係部門の交流プラットフォームとしての本件協議の実施を通じ、相互信頼を増進し、協力を強化する。本件協議を通じ、両国間の海洋に関する重層的な危機管理メカニズムの構築の探求を図り、両国の海上における問題をいかに解決するかを探求し、東シナ海を「平和・協力・友好の海」にすべく努力する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件協議は、日中両国の海洋関係部門が定期的に会合し、両国の海洋問題について全方位的に議論することを想定した協議メカニズムである。具体的には、本協議は、(1)日中外交当局の次官級による共同指導者委員会会議(原則年1回)、(2)日中外交当局の局次長級が主催し、関係部門も参加して行われる全体会議(原則年2回)、(3)議題に応じて関係部門の原則局次長級が主催するワーキンググループ会議(原則年2回)及び(4)これら会議の日程や議題等を調整するため、日中外交当局の課長級が随時打合せを行う調整担当者会議から構成される。全体会議については原則年に2回、ワーキンググループ会議についても原則年に2回、全体会議開催の際に併せて開催することになっている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	4	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	4	
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	海洋分野における日中間の信頼醸成を進めることを主眼とした取り組みであり、このような事業の性質上、定量目標を定めることは困難であるが、参考指標として、共同指導委員会を年1回、全体会議を年2回開催することを目標とする。		成果実績	回	-	-	-	1(共同指導委) 2(全体会議)
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	共同指導委員会を年1回、全体会議及びワーキンググループ会議を年2回、構想通りに実施していくこと。		活動実績 (当初見込み)	会議回数	-	-	-	-
単位当たりコスト	2.05百万(円/回)		算出根拠	単価当たりコスト=協議開催経費/回数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	-	2					
	会場借料	-	1					
	機材・車両借料	-	0.2					
	消耗品費	-	0.03					
	会議費	-	0.8					
		-						
	計	-	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交政策に関わる事業となっており、数多くの中央省庁が関与するものであり、国が実施すべき事業。日中首脳が確認した協力であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	可能な限り、競争入札あるいは企画競争の実施により、支出額の削減、適正な支出先の選定に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経費節約に努め、目標達成にむけ協議をおこなっていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日中経済連携調査員委嘱経費	担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	中国・モンゴル第二課	課長 有馬 裕				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	産業界の一部に日中FTAの推進を求める声が高まっていることを受け、日中の経済構造の比較や日中FTAのメリット・デメリット等についての検討等、日中経済連携関係の調整業務を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中国との経済連携について、幅広い観点からの情報収集及び分析を行い、政策の企画立案や各方面と調整を行う。							
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	4	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	4	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	日中の経済構造の比較等についての検討等を行い、成果として報告書を1件作成する。		成果実績		-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日中の経済構造の比較や日中FTAのメリット・デメリット等についての検討等を行い、1年間で40件の資料をまとめる。		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たり コスト	9.4万(円/1件)		算出根拠	377万円÷40件=9.4万円/件				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝金(人件費)	-	3.4					
	旅費	-	0.3					
		-						
		-						
		-						
		-						
計	-	4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	■日本と諸外国の経済連携の検討・推進は、中国関連の業務を行う企業を始めとして国民からのニーズがあり、優先度が高い。 ■外交政策に関わる事業であり、国が実施すべきもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	■公募で募集を行い、公正に審査を行う。 ■資金の流れ・使途は合理的かつ適切である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中国関連業務に従事する企業等の要望に応えるべく、人的投入資源を効率的に活用し、適正なコストの使用に努めながら事業を実施してい		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー